

学校給食への地場産農産物納入率拡大を通じて農業振興を

ー農地・農業保存研究会の活動報告

伊藤久雄（NPO法人まちぼっと理事）

農地・農業保存研究会は、府中かんきょう市民の会の中に設置している活動で、農地・農業の保存に関心のある会員で取り組んでいる。2年ほど前までは農業公園の設置・運営に向けて、市に対して要請や意見交換などを行い、農業公園のあり方や運営について、市民の意見を反映すべく取り組んだ。しかし、農業公園は開設されたものの、運営は株式会社アグリメディアに委託されるなど、私たちの活動は力及ばずであった。

◆ 今年度から学校給食への地場産農産物納入をテーマに

そこで今年度からは、活動の中心は「学校給食への地場産農産物納入率拡大を通じて農業振興を図る」ことに移っている。このテーマは、国も（農林水産省）も学校・保育所等での食育の推進の一環として「地産地消の推進」を掲げ、学校給食における地場産物及び国産食材の使用割合の公表も実施している。2021年度の実績（金額ベース）は全国平均 56.0%、東京都 6.8%であった。しかし農水省は都市部でも目標 25%を目指している。

また最近ではマスコミも都市農業と学校給食を関連づける報道が増えている。最近では東京新聞が2月18日の夕刊で千葉県いすみ市を「100%有機米の給食のまち」として取り上げ、翌日には日曜版で『オーガニック給食一動き始めた地域農業再生の鍵』と題する特集を組んで評判を呼んでいる。記事は下記を参照されたい。

<大図解>オーガニック給食 (No. 1599) 東京新聞 (2023年2月19日)

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/231647>

◆ 市内学校給食関連団体などとの意見交換を実施

今年度は市内の学校給食に関連する団体等との意見交換などを実施した。

- ・ 府中市学校給食センターの見学会と意見交換
- ・ 府中市農政係の出前講座（第4次府中市農業振興計画について）
- ・ JAマインズとの意見交換
- ・ 学校給食出荷の会、澤井会長からお話を聞く

これらの意見交換などを通じて明らかになったのは、小学校と中学校を統合した新しい給食センター発足の直後は地場産納入率が3%台に低迷していたのが、関連団体の取組みによって8%台まで回復してきたものの、より一層の取組みがないと納入率の上昇は期待できないという現実である。

下表をみて頂きたい。2020年度の地場産納入率は、府中市は調布市と並んで最下位なのである。目標8%も、施策評価シート「教育の充実」に記載されているだけで、総合計画や農業振興計画、食育計画等には目標は明記されていない。

多摩地域自治体の学校給食への地場産納入率			
自治体名	食材市内産目標 2020年度	食材市内産達成率2020年度 (単位:%)	
八王子市	30%以上	28.3	
武蔵野市	35%	18.9	
三鷹市	30%	15.3	
府中市	8%	7.6	
調布市	目標設定なし	5.84	
小平市	30%	小学校30.1	中学校32.8
日野市	25%以上	31.8	
国分寺市	30%以上	小学校のみ	27.9
国立市	20%	17.7	
狛江市	目標設定なし	小学校14.1	中学校8.7
※松壽氏作成の一覧表を一部加筆し修正(伊藤)			



府中市給食センター2階から調理室を見学

◆ 2023 年度も活動を継続

2023 年度も、J Aマインズや出荷の会等との意見交換を継続しながら、市に対して改めて「要請書」を取りまとめるなどの活動を継続していく予定である。2023 年度は、農地・農業保存研究会にも新たな会員が加わるようになっており、若い会員の意見を取り入れながら活動をすすめたいと考えている。新たな会員の参加を歓迎します。(伊藤久雄)



試食会（見学会当日のメニュー）